



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,125	2.1	8,950	8.7	9,209	7.2	6,546	3.8
29年3月期	102,317	9.8	9,799	13.5	9,922	14.5	6,801	14.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,998百万円 (11.4%) 29年3月期 7,898百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	124.43		11.7	10.1	8.9
29年3月期	129.16		13.7	11.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	93,765	58,785	62.7	1,118.11
29年3月期	89,090	53,194	59.7	1,010.18

(参考) 自己資本 30年3月期 58,785百万円 29年3月期 53,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,565	5,903	1,632	20,677
29年3月期	4,461	2,342	978	20,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				25.00	25.00	1,316	19.4	2.5
30年3月期				35.00	35.00	1,843	28.1	3.3
31年3月期(予想)				38.00	38.00		30.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.2	4,200	0.9	4,300	1.9	3,050	0.8	58.01
通期	101,000	0.9	9,500	6.1	9,600	4.2	6,500	0.7	123.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,804,450 株	29年3月期	57,804,450 株
期末自己株式数	30年3月期	5,229,117 株	29年3月期	5,145,848 株
期中平均株式数	30年3月期	52,607,410 株	29年3月期	52,658,808 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	84,180	0.3	7,965	9.8	8,213	8.5	5,829	6.3
29年3月期	83,944	8.6	8,834	12.0	8,979	13.1	6,220	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.80	
29年3月期	118.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,420	52,035	63.9	989.72
29年3月期	77,276	47,441	61.4	900.92

(参考) 自己資本 30年3月期 52,035百万円 29年3月期 47,441百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.6	3,800	0.9	3,900	3.7	2,700	4.9	51.35
通期	85,000	1.0	8,500	6.7	8,600	4.7	5,900	1.2	112.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
完成工事原価報告書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が続いているものの、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が増加基調で推移しました。また、各種政策の効果もあり、雇用・所得情勢や企業収益も改善が続くなど、日本経済は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、住宅投資は弱含みで推移したものの、国内外の景気回復を背景に設備投資が増加するなど、民間建設投資は堅調に推移しました。また、政府建設投資につきましても引き続き高水準を維持するなど、国内建設市場は総じて良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、当社において環境省発注の除染工事が減少したに加え、連結子会社において大型建築工事等の手持工事が減少した影響により、前期比2.1%減の1,001億2千5百万円となりました。

利益面では、当社グループ全体で採算性は前年度並みを維持したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は前期比2.3%減の185億9千8百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益の減少に加え、当社において人件費や研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、各々前期比8.7%減の89億5千万円、前期比7.2%減の92億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.8%減の65億4千6百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	30,179	32,857	29,554	31,063	14,279	16,003
法面保護工事	18,419	21,457	17,442	19,709	8,653	10,319
地すべり対策工事	11,760	11,400	12,111	11,354	5,625	5,684
基礎・地盤改良工事	34,179	32,462	32,006	32,874	14,982	14,569
補修・補強工事	3,021	3,610	3,285	3,710	1,159	1,059
環境修復工事	5,477	4,447	8,055	4,644	2,896	2,712
一般土木工事	6,076	6,528	6,701	7,087	10,539	9,980
建築工事	16,495	15,946	19,693	18,292	16,212	13,867
その他工事	2,168	1,782	2,239	1,793	249	296
建設部門計	97,598	97,636	101,535	99,465	60,318	58,489
商品・資材販売部門	-	-	781	659	-	-
合計	97,598	97,636	102,317	100,125	60,318	58,489

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

熊本地震に伴う復旧・復興工事や道路及びダム分野における斜面法面对策工事の受注が増加したことにより、前期比8.9%増の328億5千7百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

福島県の中間貯蔵施設における地盤改良工事は増加したものの、東日本大震災に伴う復興関連工事や海外子会社において受注が減少したことにより、前期比5.0%減の324億6千2百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

国土交通省発注の橋梁補修補強工事の受注が増加したことにより、前期比19.5%増の36億1千万円となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事は増加したものの、環境省及び地方自治体発注の除染工事の受注が減少したことにより、前期比18.8%減の44億4千7百万円となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注が堅調であったものの、連結子会社において大型工事が減少したことにより、前期比3.3%減の159億4千6百万円となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

地方自治体発注の管渠工事の受注が増加したこと等により、前期比0.8%増の83億1千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、有価証券の増加及びR&Dセンター新設に伴う有形固定資産の増加が、未成工事支出金の減少を上回った等により、総資産は前連結会計年度末より46億7千4百万円増加致しました。

負債につきましては、未払法人税等及び未成工事受入金の減少が、未払消費税の増加を上回った等により、総負債は前連結会計年度末より9億1千5百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を65億4千6百万円計上したことにより利益剰余金が52億2千8百万円増加したこと、株式相場の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ55億9千万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億6千5百万円の収入超過（前年同期は44億6千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払（40億6千万円）による支出を、未成工事支出金の減少（16億5百万円）及び税金等調整前当期純利益（90億7千8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億3百万円の支出超過（前年同期は23億4千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（39億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（49億1千1百万円）及び投資不動産の取得による支出（4億6百万円）が、有価証券の償還による収入（24億9千9百万円）及び投資不動産の売却による収入（15億4千2百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3千2百万円の支出超過（前年同期は9億7千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（13億1千2百万円）による支出によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6千2百万円減少し、206億7千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率	55.0%	57.8%	59.7%	62.7%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	68.3%	66.9%	61.6%
債務償還年数	0.09年	0.1年	0.2年	0.14年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	339倍	281倍	173倍	346倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年度の建設業界は、政府建設投資・民間建設投資ともに前年度並みと見込まれており、引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の特長を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、原価圧縮や固定費の削減に注力し、利益の確保に努めてまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの次期連結売上高は1,010億円、営業利益は95億円、経常利益は96億円、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。また、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり25円から10円増配し、1株当たり35円の予定をしております。

次期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、1株当たり38円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,739	20,677
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	34,401
有価証券	3,099	4,599
未成工事支出金	5,955	4,349
商品及び製品	18	17
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	349
未収入金	137	258
繰延税金資産	752	849
その他	967	1,304
貸倒引当金	△65	△56
流動資産合計	65,426	66,752
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,920	10,988
減価償却累計額	△5,200	△5,377
建物・構築物（純額）	3,720	5,611
機械、運搬具及び工具器具備品	22,015	22,290
減価償却累計額	△19,597	△19,336
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,417	2,953
土地	9,017	10,346
リース資産	503	339
減価償却累計額	△359	△260
リース資産（純額）	144	79
建設仮勘定	328	37
有形固定資産合計	15,628	19,027
無形固定資産		
その他	158	183
無形固定資産合計	158	183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194	3,801
長期前払費用	1,010	1,049
破産更生債権等	13	13
投資不動産	1,470	406
繰延税金資産	469	265
退職給付に係る資産	141	693
その他	1,968	1,953
貸倒引当金	△391	△382
投資その他の資産合計	7,876	7,801
固定資産合計	23,663	27,012
資産合計	89,090	93,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	19,751
短期借入金	1,100	950
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,217	1,138
未成工事受入金	5,453	4,424
完成工事補償引当金	99	111
工事損失引当金	41	116
未払費用	2,005	2,425
その他	3,724	4,945
流動負債合計	34,734	33,879
固定負債		
長期借入金	108	92
再評価に係る繰延税金負債	852	852
長期未払金	47	47
リース債務	89	26
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	—	17
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,100
負債合計	35,895	34,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	47,715
自己株式	△1,701	△1,791
株主資本合計	53,262	58,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	823
土地再評価差額金	△962	△962
為替換算調整勘定	606	488
退職給付に係る調整累計額	△363	34
その他の包括利益累計額合計	△68	383
純資産合計	53,194	58,785
負債純資産合計	89,090	93,765

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	101,535	99,465
兼業事業売上高	781	659
売上高合計	102,317	100,125
売上原価		
完成工事原価	82,606	80,978
兼業事業売上原価	666	548
売上原価合計	83,273	81,526
売上総利益		
完成工事総利益	18,929	18,487
兼業事業総利益	114	111
売上総利益合計	19,044	18,598
販売費及び一般管理費	9,244	9,647
営業利益	9,799	8,950
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	81	102
受取ロイヤリティー	21	12
受取保険金	6	74
固定資産賃貸料	153	161
その他	79	104
営業外収益合計	382	489
営業外費用		
支払利息	25	21
手形売却損	1	1
支払手数料	88	9
支払保証料	35	59
賃貸収入原価	44	70
為替差損	8	31
その他	55	37
営業外費用合計	259	231
経常利益	9,922	9,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	51	29
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	53	29
特別損失		
事務所移転費用	—	101
和解金	—	30
減損損失	64	—
固定資産除売却損	89	12
投資有価証券売却損	16	—
退職特別加算金	46	15
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	223	160
税金等調整前当期純利益	9,752	9,078
法人税、住民税及び事業税	3,236	2,667
法人税等調整額	△285	△135
法人税等合計	2,951	2,532
当期純利益	6,801	6,546
親会社株主に帰属する当期純利益	6,801	6,546

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,801	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	171
為替換算調整勘定	△10	△118
退職給付に係る調整額	678	398
その他の包括利益合計	1,097	452
包括利益	7,898	6,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,898	6,998
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	36,715	△1,700	47,492
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,770	△0	5,770
当期末残高	6,119	6,358	42,486	△1,701	53,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	△940	616	△1,041	△1,142	46,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						6,801
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	△22	△10	678	1,074	1,074
当期変動額合計	429	△22	△10	678	1,074	6,844
当期末残高	651	△962	606	△363	△68	53,194

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	42,486	△1,701	53,262
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,546		6,546
自己株式の取得				△90	△90
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,229	△90	5,139
当期末残高	6,119	6,358	47,715	△1,791	58,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	651	△962	606	△363	△68	53,194
当期変動額						
剰余金の配当						△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益						6,546
自己株式の取得						△90
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171		△118	398	452	452
当期変動額合計	171	—	△118	398	452	5,591
当期末残高	823	△962	488	34	383	58,785

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,752	9,078
減価償却費	1,413	1,449
減損損失	64	—
固定資産除却損	12	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△18
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△24	12
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△181	75
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△141	△551
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△578	—
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	17
受取利息及び受取配当金	△121	△136
支払利息	25	21
手形売却損	1	1
投資有価証券売却損益（△は益）	14	—
売上債権の増減額（△は増加）	△5,876	△882
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△54	1,605
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22	△66
仕入債務の増減額（△は減少）	2,711	△395
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△101	△1,025
その他	1,058	2,319
小計	7,900	11,513
利息及び配当金の受取額	121	136
利息の支払額	△25	△21
手形売却に伴う支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3,532	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	7,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,099	△3,999
有価証券の償還による収入	13,600	2,499
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△4,911
有形固定資産の売却による収入	199	40
無形固定資産の取得による支出	△85	△66
投資有価証券の取得による支出	△11	△214
投資有価証券の売却による収入	979	—
関係会社株式の取得による支出	△74	△152
関係会社貸付金の回収による収入	9	4
貸付金の回収による収入	—	63
投資不動産の取得による支出	△856	△406
投資不動産の売却による収入	647	1,542
その他	△575	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△5,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△150
長期借入金の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111	△63
配当金の支払額	△1,050	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,133	△61
現金及び現金同等物の期首残高	19,606	20,739
現金及び現金同等物の期末残高	20,739	20,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,535	781	102,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,342	1,342
計	101,535	2,124	103,660
セグメント費用	91,794	2,068	93,863
セグメント利益	9,741	56	9,797
セグメント資産	57,915	1,373	59,289
その他の項目			
減価償却費	1,371	25	1,396
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,537	8	3,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	99,465	659	100,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,246	1,246
計	99,465	1,906	101,372
セグメント費用	90,579	1,841	92,421
セグメント利益	8,886	64	8,950
セグメント資産	60,834	1,251	62,085
その他の項目			
減価償却費	1,412	23	1,436
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,928	—	4,928

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,535	99,465
「その他」の区分の売上高	2,124	1,906
セグメント間取引消去	△1,342	△1,246
連結財務諸表の売上高	102,317	100,125

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,741	8,886
「その他」の区分の利益	56	64
セグメント間取引消去	2	△0
連結財務諸表の営業利益	9,799	8,950

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,915	60,834
「その他」の区分の資産	1,373	1,251
全社資産	31,951	33,882
その他の調整額	△2,150	△2,203
連結財務諸表の資産合計	89,090	93,765

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,371	1,412	25	23	△8	△2	1,388	1,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,537	4,928	8	—	—	—	3,545	4,928

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,157	780	1,379	102,317

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
98,131	562	1,431	100,125

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	64	—	—	64

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.18円	1,118.11円
1株当たり当期純利益金額	129.16	124.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,801	6,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,801	6,546
普通株式の期中平均株式数(株)	52,658,808	52,607,410

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	53,194	58,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,194	58,785
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,145,848	5,229,117
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,658,602	52,575,333

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,170	15,198
受取手形	9,959	7,901
完成工事未収入金	19,442	20,407
有価証券	3,099	4,599
未成工事支出金	5,444	3,972
材料貯蔵品	125	195
仕掛品	0	0
未収入金	194	267
前払費用	369	367
繰延税金資産	750	847
立替金	104	399
その他	46	40
貸倒引当金	△63	△55
流動資産合計	52,645	54,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,211	7,874
減価償却累計額	△3,291	△3,417
建物（純額）	2,920	4,457
構築物	1,849	2,025
減価償却累計額	△1,634	△1,654
構築物（純額）	215	371
機械及び装置	16,962	17,141
減価償却累計額	△15,074	△14,877
機械及び装置（純額）	1,888	2,264
車両運搬具	212	211
減価償却累計額	△199	△205
車両運搬具（純額）	12	6
工具器具・備品	3,323	3,254
減価償却累計額	△3,006	△2,964
工具器具・備品（純額）	316	290
土地	8,566	9,882
リース資産	481	322
減価償却累計額	△343	△247
リース資産（純額）	137	75
建設仮勘定	156	32
有形固定資産合計	14,213	17,380
無形固定資産		
ソフトウェア	145	171
無形固定資産合計	145	171

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755	3,208
関係会社株式	2,586	2,632
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	205	229
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	1,008	1,044
長期預金	300	—
投資不動産	1,470	406
前払年金費用	740	706
繰延税金資産	307	281
その他	1,273	1,581
貸倒引当金	△389	△380
投資その他の資産合計	10,272	9,725
固定資産合計	24,631	27,277
資産合計	77,276	81,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,679	6,773
工事未払金	11,051	10,903
リース債務	102	59
未払金	332	804
未払費用	1,740	2,183
未払法人税等	2,045	952
未成工事受入金	4,074	3,095
預り金	100	71
完成工事補償引当金	86	101
工事損失引当金	41	116
設備関係支払手形	320	172
その他	2,308	3,241
流動負債合計	28,883	28,476
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	852	852
リース債務	84	23
役員株式給付引当金	—	17
その他	14	14
固定負債合計	951	908
負債合計	29,835	29,385

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	33	32
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	20,463	24,977
利益剰余金合計	36,976	41,489
自己株式	△1,701	△1,791
株主資本合計	47,752	52,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	823
土地再評価差額金	△962	△962
評価・換算差額等合計	△311	△139
純資産合計	47,441	52,035
負債純資産合計	77,276	81,420

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	83,944	84,180
売上高合計	83,944	84,180
売上原価		
完成工事原価	66,981	67,593
売上原価合計	66,981	67,593
売上総利益		
完成工事総利益	16,963	16,586
売上総利益合計	16,963	16,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	239
従業員給料手当	3,827	4,027
退職給付費用	504	407
法定福利費	665	648
福利厚生費	99	104
修繕維持費	40	44
事務用品費	187	193
通信交通費	467	460
動力用水光熱費	42	44
研究開発費	473	559
広告宣伝費	31	46
貸倒引当金繰入額	△20	△16
交際費	70	84
寄付金	6	5
地代家賃	317	306
減価償却費	169	189
租税公課	346	479
保険料	109	167
雑費	578	628
販売費及び一般管理費合計	8,128	8,621
営業利益	8,834	7,965
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	81	101
受取ロイヤリティー	21	12
受取保険金	6	74
固定資産賃貸料	150	158
雑収入	69	93
営業外収益合計	356	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9	4
支払手数料	88	9
手形売却損	1	1
支払保証料	34	59
為替差損	1	28
貸貸収入原価	44	70
雑支出	33	33
営業外費用合計	212	207
経常利益	8,979	8,213
特別利益		
固定資産売却益	14	12
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	16	12
特別損失		
関係会社株式評価損	—	106
事務所移転費用	—	101
和解金	—	30
固定資産除売却損	84	1
投資有価証券売却損	16	—
退職特別加算金	46	15
減損損失	64	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	219	256
税引前当期純利益	8,776	7,970
法人税、住民税及び事業税	2,844	2,277
法人税等調整額	△288	△135
法人税等合計	2,556	2,141
当期純利益	6,220	5,829

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		17,058	25.4	16,526	24.4
労務費		339	0.5	350	0.5
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		30,657	45.8	30,255	44.7
経費		18,925	28.3	20,461	30.2
(うち人件費)		(5,081)	(7.5)	(5,193)	(7.6)
計		66,981	100.0	67,593	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	△1,700	42,563
当期変動額										
剰余金の配当							△1,053	△1,053		△1,053
当期純利益							6,220	6,220		6,220
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	5,191	5,189	△0	5,189
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	△1,701	47,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	△940	△718	41,845
当期変動額				
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				6,220
圧縮記帳積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				22
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	△22	406	406
当期変動額合計	429	△22	406	5,595
当期末残高	651	△962	△311	47,441

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	△1,701	47,752
当期変動額										
剰余金の配当							△1,316	△1,316		△1,316
当期純利益							5,829	5,829		5,829
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
土地再評価差額金の取崩										
自己株式の取得									△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	4,514	4,512	△90	4,422
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	32	15,258	24,977	41,489	△1,791	52,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	651	△962	△311	47,441
当期変動額				
剰余金の配当				△1,316
当期純利益				5,829
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171		171	171
当期変動額合計	171	－	171	4,593
当期末残高	823	△962	△139	52,035

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。